

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議選挙最終結果の発表

・10日、中央選挙管理委員会は、10月28日に実施された最高会議選挙(全450議席)に関し、10日に比例区225議席、11日に小選挙区220議席の最終結果(計445議席)を発表。13日、同結果が官報で公布され小選挙区の5議席を除く445議席が確定。各党の獲得議席は、地域党185議席、統合野党「バチキフシナ」101議席、「ウダール」党40議席、「スヴォボーダ」党37議席、共産党32議席、その他の党7議席、無所属43議席。

・12日、統合野党「バチキフシナ」、「スヴォボーダ」党及び「ウダール」党は、11日の中央選挙管理委員会による最高会議選挙の最終結果発表を受け、一部小選挙区における結果は不当であるとし、野党議員の当選を認めるべきであるとする主張が受け入れられるまで、当選議員の資格を留保する旨の共同声明を発表。13日、ティモシェンコ前首相は、同声明を支持する旨表明。

▼最高会議選挙後の動き

・13日、コズブ地域党議員は、5小選挙区における最高会議議員再選挙に関する法案を最高会議に提出。

・14日、統合野党「バチキフシナ」は、新議員の会合において、統合野党「バチキフシナ」による議会統一会派を結成し、ヤツェニューク同党評議会議長が同会派代表に就任する見込みである旨発表。

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・13日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相の刑事事件の審理を11月23日に延期。

・15日、ハルキフの国鉄中央病院医師は、ティモシェンコ前首相が収監後初めて採血に応じた旨発言。

・16日、ティモシェンコ前首相は、最高会議選挙の際の不正等に対する抗議の意を示すために10月29日より開始したハンガー・ストライキを終了した旨発表。

▼大統領の動き

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、法執行機関代表との会合に出席し、新刑事訴訟法の導入プロセスを分析する特別モニタリング・グループの創設の必要性を強調。同日、プシオンカ検事総長は、「ウクライナ統一エネルギー・システム」社関連のティモシェンコ前首相の刑事事件は現行の刑事訴訟法により審理される旨発言。(注:新刑事訴訟法は20日に発効する。)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、14日に学生・青年組織の代表者との会合に、15日に農業従事者の日記念集会に出席。

2. 経済

▼財政・金融

・12日、中央銀行は、本年10月期におけるウクライナ国民による銀行からの外貨購入高が対前月(9月)比20%増の21億6,900万ドル相当に達した旨報告。個人による銀行からの外貨購入額は対前月比15%増の33億4,000ドル相当、外貨販売額は11億7,100万ドル相当、全体の現金通貨取引量は対前月比12%増の45億1,200万ドルを記録。

・13日、アリエールIMF駐ウクライナ代表は、ウクライナ経済は世界経済に深く関与するとともに商品輸出に依存しているため、市場の不安定性にさらされており、このような経済には変動相場制が適している旨発言。

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、通貨市場への影響を調整する手段に関するいくつかの法律の修正案に署名。同法によれば、外国為替市場安定化と国際収支改善を目的として、中央銀行は、輸出業者が得た外貨を義務的に売却させる権利を最大6ヶ月間有する旨記載。

・16日、シェルバコバ中央銀行通貨政策局長は、IMF債務のうち2012年中の返済義務を履行した旨報告。支払額は約35億ドル。

▼対外貿易

・13日、国家統計局は、本年1～9月期における貿易赤字額が、対前年同期比19.7%増の115億ドルに達した旨報告。輸出額は同1.8%増の508億ドル、輸入額は同4.7%増の623億ドル。同期における日・ウクライナ間貿易量は、ウクライナの対日輸出額が対前年同期比200%増の2億8,990万ドル、対日輸入額が同35.4%増の9億1,650万ドル。

▼農業

・12日、農業政策・食料省は、9日、ウクライナと中国が、ウクライナから中国へのトウモロコシ輸出に関する植物衛生条件協定に署名した旨発表。

・12日、ウクライナ穀物協会は、米国農務省が、今穀物市場年における穀物輸出見通しを1,900万トンから2,100万トンに修正した旨発表。

・13日、アザーロフ首相は、穀物輸出規制を導入するつもりはない旨発言。

・15日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、中国輸出向けに500万トンのトウモロコシを確保した旨発言。

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、世界的な食糧需要増大の現状にウクライナの潜在性を活用しなければならない、今

後10年で農業生産高が30%成長するだろう旨発言。

▼ガス問題

・16日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、イスタンブールでの会合においてアゼルバイジャン産天然ガスを欧州へ輸送するトランスアナトリア・パイプライン(TANAP)計画へのウクライナの参加の可能性に関し交渉を行っている旨、また、26日にオデッサ州でLNGターミナル建設が開始される旨発言。

・16日、チュルプン・ナフトガス副社長は、2012年のロシアからの天然ガス輸入量が275億立方メートル、2013年には200億立方メートルまで削減予定である旨発言。また、同副社長によれば、2013年には欧州から50億立方メートルのガスを輸入予定であり、その価格はロシアから輸入されるガスと比して千立方メートルあたり100ドル安価となる見通し。

▼その他

・12日、前日の閣僚会議了承を受け、クチェレンコ社会政策省市市民社会保護局次長は、チェルノブイリ被災者(汚染除去を行った作業員)の3分の1以上の年金受給額が月5,000フリヴニャを超え、被災者の平均年金受給額もほぼ2倍になった旨報告。2012年度国家予算において、同年金支給額として22億フリヴニャが手当。

・14日、米誌フォーブスは、2012年版「世界で最もビジネスしやすい国」を発表。世界141の国と地域を対象とし、税制、投資家の保護制度、証券市場の収益率、個人の自由度等11項目を調査した総合評価。ウクライナは104位。上位5位は、1位ニュージーランド、2位デンマーク、3位香港、4位シンガポール及び5位カナダ。米国は12位、日本は30位、中国は96位、ロシアは105位。

3. 外交

▼アザーロフ首相の訪越

・15日、アザーロフ首相は、ベトナムを訪問し、ウクライナ・ベトナム・ビジネス・フォーラムにおいて、ベトナムとの自由貿易協定が1年以内に締結されるであろう旨発言。

・16日、アザーロフ首相は、チュオン・タン・サン国家主席を表敬訪問。同国家主席は、アザーロフ首相に対しベトナムの陸上競技及びサッカー選手のウクライナでの強化の可能性の検討を依頼。

・16日、アザーロフ首相は、グエン・タン・ズン首相と両国経済関係に関し協議し、軍学校の生徒を含むベトナム人留学生をウクライナが今後も引き受けることで合意。両首相は、観光及び生物医学等の分野における両国協力協定の署名式に臨

席。グエン・タン・ズン首相は、会談後、両国は軍事技術、農業及び水力発電分野における協力の強化を確認した旨発言。

・16日、アザーロフ首相は、AN-148のプレゼンテーションに出席し、両国はAN-148型機のベトナムへの輸出及び現在輸出しているAN-26型機の近代化に関する具体的交渉に入った旨発言。

▼最高会議選挙最終結果発表後の国外の反応

・11日、カナダのベアード外相及びファンティーノ国際協力相は、集計作業の公開性、透明性及び適時性の欠如に対する懸念を表明し、今後もウクライナの動向を詳細に監視する意向である旨の共同声明を发出。

・12日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表及びフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、選挙後のプロセスの問題及びOSCE/ODIHRによる中間報告において指摘された問題への未対応に懸念を表明し、ウクライナ政府に対し欧州基準に基づく迅速かつ断固とした対応を期待する旨の共同声明を发出。

・14日、バイデン米副大統領は、ヤヌコーヴィチ大統領との電話会談において、最高会議選挙に関する懸念を表明し、選挙プロセスを公正かつ透明に完結させるようヤヌコーヴィチ大統領に要請。

▼その他

・12日、グリシチェンコ外相は、フランスを訪問し、仏大統領補佐官及び仏ウクライナ友好議員連盟会長と会談し、最高会議選挙を含むウクライナ内政状況、ウクライナの欧州統合及び両国関係発展の展望等に関し意見交換。同日、同外相は、「ウクライナー欧州における戦略的岐路」会合に出席し、ウクライナの欧州統合の展望、欧州大陸におけるウクライナの地政学的・安全保障的役割、最高会議選挙の総括及びその対EU関係への影響等に関し協議。

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領及びアザーロフ首相は、習近平中国共産党中央委員会総書記の選出を祝福する声明を発表。

4. 防衛

・13日、サラマティン国防相は、訪問中のアゼルバイジャンにおいてラシサデ首相と会談し、国防分野における両国協力の展望に関し協議。

・15日、国防省は、カバネンコ第一副参謀総長率いる軍事代表団がポーランドを公式訪問、国際治安支援部隊の状態、2013年の合同軍事演習等に関し議論する旨発表。

(了)